

Title	まえがき:本取組と今年度の活動
Author(s)	
Citation	京都大学高等教育叢書 (2005), 21: 1-6
Issue Date	2005-03-31
URL	http://hdl.handle.net/2433/54011
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

まえがき

——本取組と今年度の活動——

本書で報告する工学部授業アンケートは、平成 16 年度の「特色ある大学教育支援プログラム」(以下 "GP" と略称する)に採択された「相互研修型 FD の組織化による教育改善」の一環として実施された。本書は、その集計結果を、十分に加工したり考察を加えたりしない速報値のまま報告するものである。

(1) 本GPのめざすもの——啓蒙から相互研修へ——

まずはじめに、このアンケートを含む本 GP 取組の全体について、そのアウトラインを記しておきたい。「相互研修型 FD の組織化による教育改善」という取組は、我が国の FD の現状に対応しようとするものである。

これまでのわが国の FD は、多くの場合、教授法や評価法などを一方的に伝達する「啓蒙型」であった。だが、FD 普及初期段階（第Ⅰ期）ではともかく、現在（第Ⅱ期）では、それぞれの現場の固有性・特殊性を無視して、一方的かつ一律に教授法や評価法を押しつけることは、無意味である。FD がかなり普及した第Ⅱ期の現在では、各大学の教育当事者たちが自分たちのローカルな現場性に根ざして自分たち自身で組織する「相互研修型 FD」こそが求められるのである。しかし残念なことに、これはまだほとんど達成されていない課題であるにとどまっている。

どこでも通用しそうな一般的な授業法やシラバスの書き方などを伝達するトップダウンの啓蒙は、簡単に実行できる。しかしそれでは、特殊でローカルな利害のうちにある関係者の要請には、十分に答えきれない。さらに、特殊でローカルな利害を前提とする FD の成果を一般化して伝達可能なもの・応用可能なものにすることは、もっと難しい。つまり「相互研修型 FD の組織化」という課題には、一般性の特殊化と特殊性の一般化との両面で、乗り越えがたい難しさがあるといえるのである。しかしすでに啓蒙の時期をくぐり抜けたわが国の FD は、まさにこのような「組織化」をこそ切実に求めている。本 GP 企画は、まさにこのような切実な時代の要請に応えようとするものである。

京都大学は、このような組織化をこれまでにすでに一定程度達成してきた。つまり、「自由の学風」を理念として、さまざまな場で自生的な相互研修型 FD 活動を展開し、これらを支援するシステムも高等教育研究開発推進センター（以下「センター」）を中心に開発してきたのである。

全学共通科目の A 群科目（人文系科目）・自然科学実験系科目・外国語教育の担当者たち、工学部、医学部、経済学部などで、教員集団が教育改善について自発的に議論を交わし共同意思を形成する自生的な相互研修型 FD 活動が展開されてきており、その多くにセンターが参与してきた。たとえば工学部は、種々の教育調査、カリキュラム改善の試み、公開授業などであるが、なかでも「ディベート形式による工学部 FD シンポジウム」は、相互研修型 FD として高く評価され、日本工学教育協会・平成 14

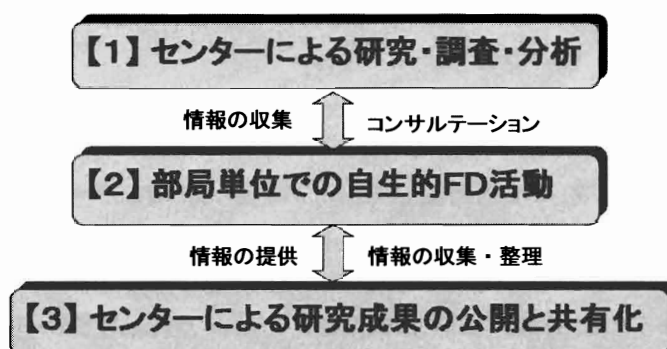
年度「工学教育賞」の最高賞「文部科学大臣賞」を受賞している。

センターは、京大内部のこれらの活動に直接間接に関与するとともに、公開実験授業、学部公開授業、さらには、出版物の公刊、公開研究会、フォーラム、メーリングリスト、ホームページの整備など情報の整理公開など、センター独自の FD 活動をも展開してきた。

こうしてセンターは、京都大学内での「自生的 FD 諸活動」と「センターによる FD 関連情報の総括・公開、コンサルテーション」との間の相互促進的循環を中核として、以下のような「相互研修型 FD 支援システム」を構築してきた。

【概念図1】

相互研修型FD支援システム



しかしこれら FD 活動の全学レベルでの組織化は、まだ十分ではない。これらを互いに関連づけ、その成果を共有し組織化して、京都大学全体の教育改善を図らなければならない。本 GP「相互研修型 FD の組織化による教育改善」が試みるのは、まさにこのような組織化による教育改善である。具体的には、開発されてきた支援システムを活用して、工学部のトータルな学部教育改革を支援し、ここから得られた知見によってシステムそのものを整備して、全学的な相互研修型 FD 活動の組織化とそれによる教育改善を前進させる。このようなプロジェクトが達成されるとすれば、それは、FD 第Ⅱ期に入りつつある我が国の高等教育改革にとって、それなりの存在意義をもつものとかんがえることができるであろう。

(2) 工学部のFD活動とその支援システムの構築

工学部はこれまでも積極的に教育改善に努めてきたが、今日では次の3つの課題に直面している。

(a) 遠隔授業

工学研究科・情報学研究科は、学部生を吉田キャンパスに残して、桂キャンパスへの移転を進めている。このために、両キャンパスをつなぐ遠隔授業が必要である。実施

にあたっては、センターがこれまで（京都大学と慶應義塾大学、鳴門教育大学、UCLA などとを結ぶ）遠隔教育プロジェクトから獲得してきた知見、つまり、遠隔教育固有の授業法、学生の受講意欲を支える学習集団の形成、TA の積極的活用などの知見が、活かされる。センターは関連する知見やノウハウを提供し、コンサルテーションに応じ、遠隔授業実施過程での FD を支援する。

(b) 公開授業

工学部では、先に述べた「FD シンポジウム」に加えて、平成 16 年度から試行的に公開授業と授業検討会を実施している。教員がそれぞれ自分に合った仕方ですべての授業に関する知見を広く深く獲得する機会である。センターは、8 年間にわたる公開実験授業を通じて、関連する知見やノウハウを蓄積しており、これを工学部の教員集団に提供する。

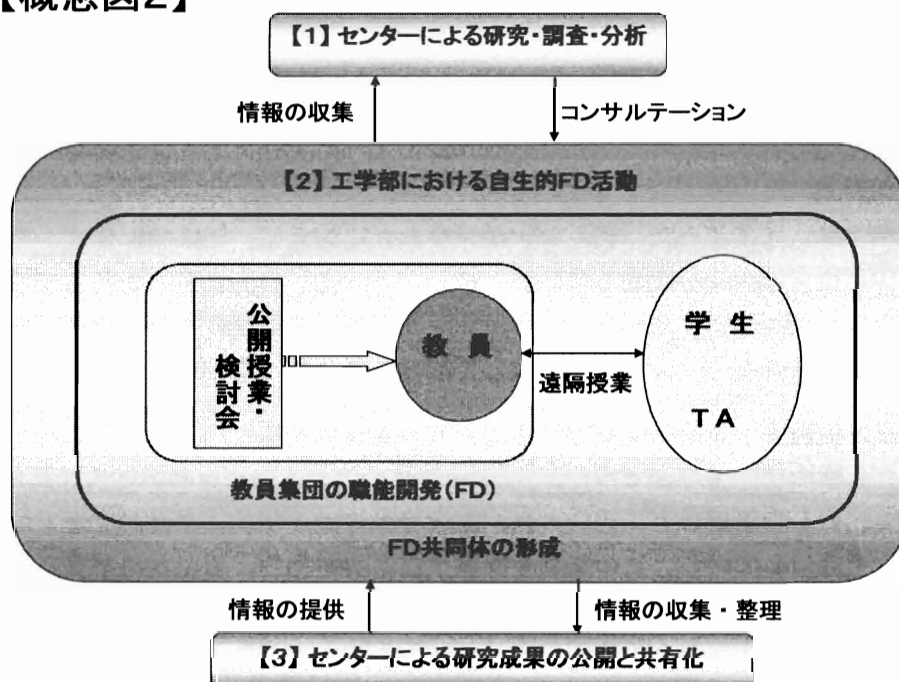
(c) 授業評価調査と卒業研究調査によるカリキュラム改革

国立大学の工学系学部では近年、「創成科目」による教育改善が導入されているが、京大では、むしろ基礎教育に力を入れ、創成型教育は 4 年次に卒業研究などで行うカリキュラムを編成している。この効果を評価する必要がある、そのため卒業研究調査と全学科での授業評価の導入をめざしている。前者については、特定の年代別に卒業研究の意義の変容を測定することをめざしている。後者については、学生の達成、意欲、関心、満足度などを正確に把握することをめざしている。この二つの調査をカリキュラム改革の基礎情報としたいが、その際には、調査をカリキュラム改革に結びつけることのできるノウハウを獲得することが求められる。大規模な評価データを処理する機器設備の適切な整備を図るとともに、評価の方法、カリキュラム改善への回路などを設定する必要がある。センターは既存の知識や技能を提供するとともに、可能な限り適合的な実施形態が見いだせるように協力する。

遠隔授業、公開授業、授業評価・卒業研究調査によるカリキュラム改革は、三者が同時に実施されることによって、工学部の教員集団を FD 共同体へ組織化することに貢献する。センターは、この工学部との連携実践の成果を、公開研究会、「モノグラフ」（授業評価、授業改善に関するもの）、Web の「大学授業ネットワーク」などで公開し、より整備された関連情報伝達ネットワークを形成し、同時に、これまでのようにさまざまな他の自生的 FD 諸活動にも参加して、全学レベルでの相互研修型 FD 組織化をめざす。

以上を先の「支援システム」の図に書き込むと、下図のようになる。

【概念図2】



本 GP は、このように工学部との連携によって FD 支援システムそのものの整備をめざすが、将来的には、これまでの取組をさらに発展させ、相互研修型 FD 諸活動を全学レベルで組織化することを目標としたい。そのためにも、まずさしあたってまず、センターの開発した FD 支援システムによって工学部のトータルな教育改善の取組を支援し、これによって獲得される知見によってシステムそのものを整備して、相互研修型 FD の全学レベルでの組織化の基盤を構築するのである。

(3) 授業評価調査アンケート速報について

本報告は、先の3つの課題のうち最後の項目「(c)授業評価調査と卒業研究調査によるカリキュラム改革」のうちの前者、つまり授業評価に関する調査の結果についての速報である。後者、つまり卒業論文調査の結果については、現在集計中であり、年内の早い時期に公表する予定である。

本授業評価調査では、幾つかの独自の目論見がなされている。さしあたっては、以下のような諸点である。

- ①この調査による学生の評価と学業成績との相関をみることができる。
- ②授業についてのキータムを書かせることによって、学生の内的な理解度が推定されるとともに、学生の理解と教師の授業意図との一致ないし乖離が測られる。
- ③調査対象、時期設定、項目設定などによって、調査をカリキュラム改革に結合する方途を見出そうとしている。

これらの点については、本論で細かく議論しているので、それを参照されたい。ただしこのような意図の壮大さにもかかわらず、実際の調査は、かならずしも十分な規模では実施できなかった。本年は、工学部6学科のうちの3学科、しかもその後学期だけの開講科目全体についての調査であるにとどまったのである。しかも本報告で示すことのできるのは、あくまで粗集計の結果である。とはいえ、今回の授業評価調査の結果についてのおおざっぱなアウトラインは、ほぼここに示されていると考えることもできる。この速報版も、個々の授業者の授業改善のさしあたっての手がかりになると同時に、学生の視野に立ってカリキュラムを改善する手がかりにもなりうるのではあるまいか。

ともあれ、「相互研修型 FD の組織化」は、わが国の高等教育にとって緊急の課題である。しかし、その難しさから、いまだに十分な成果は報告されていない。本取組は、この課題を実際に達成してきたきわめてユニークな活動である。とくに、FD における「ボトムアップの組織化」、「ローカリズムとユニバーサリズムの統合」などの成果は、FD 第Ⅱ期にあるわが国の高等教育に対して、格好の実践モデルを提供するものである。工学部との連携によるこの事業は、この意味で我が国の高等教育改革にとって重要な意義をもつのである。